

## 財務諸表分析に基づく令和5年度当初予算（案）の編成について

### Point 1. 資産の老朽化への対応

◆指標：資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）（P.9）

◇考察：飯田市は、インフラ資産に比べ事業用資産についての老朽化が進んでいる



◎対応の方向性：保有する施設の計画的な改修、廃止、縮小が必要

○当初予算（案）への反映

- ・各種公共施設の改修工事費等を措置  
保育園大規模改修工事に係る経費 141,642 千円、小中学校大規模改修工事費 205,060 千円、  
体育施設改修事業費 291,982 千円など
- ・老朽化した施設の解体工事費等を措置  
木沢団地解体工事費 3,718 千円、滝見の館解体工事費 11,770 千円  
上村就業施設解体工事費 18,480 千円など
- ・普通建設事業費の総額は 6,716,591 千円 ※前年度比 335,226 千円の増

### Point 2. 現世代の負担と将来負担とのバランスを考慮した予算

◆指標：純資産比率、将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）（P.10）

◇考察：飯田市は他市に比べ、現保有資産に係る将来世代の負担が少ない



◎対応の方向性：世代間の負担を考慮した資産形成、有利な起債を財源として活用

○当初予算（案）への反映

- ・市債の総額は前年度比で 456,100 千円増の 3,729,700 千円（臨時財政対策債を除く）
- ・令和5年度から令和7年度までを事業期間として、新たに創設される「脱炭素化推進事業債（仮称）」の充当を見込み、公用車における電動車や LED 照明の導入など、公共施設等の脱炭素化の取組に資する事業を実施（脱炭素化推進事業債（仮称）総額 167,100 千円）

### Point 3. 行政コストを意識した予算

◆指標：市民1人当たり行政コスト（P.12）

◇考察：施設の維持補修費や社会保障給付等の将来的な行政コスト増加や、人口減少による一人当たり行政コスト増加への対応が必要



◎対応の方向性：行政活動の効率化を高めるための取組を推進

○当初予算（案）への反映

- ・口座振替 WEB 申込サービスやキャッシュレス決済システム、電子契約システムの導入など、市民サービスの向上を図るとともに、将来的な行政手続きコスト削減につなげる